様式第１１（第８条関係）

一般社団法人　全国浄化槽団体連合会

　　会　長　　　上　田　勝　朗　殿

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

　　　　　　　　代表者の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（浄化槽システムの脱炭素化推進事業）

　　取得財産等管理台帳（　令和　　年度）

　　　　交付決定通知　令和 年 月 日付け 全浄連発 脱炭素 第　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取　得 | 耐用 | 設置場所 |
| (機器等名) | (型式等) |  | (円) | (円) | 年月日 | 年数 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（浄化槽システムの脱炭素化推進事業）交付規程第８条第１項第十四号に規定する財産とする。

２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３　単価は、設備の取得に係る経費（以下「設備取得費」という。）と設備取得費以外の経費（据付費、測量及び試験費、事務費等をいう。以下「諸経費」という。）の合計額とする。ただし、２つ以上の設備を整備する場合で諸経費がいずれの設備取得費に係るものか明らかでない場合は、設備取得費の比率で当該諸経費を按分し、算出する。

４　取得年月日は、事業完了年月日を記載すること。

担当者連絡先

　部署名　：

　責任者名：

　担当者名：

　ＴＥＬ　：

　E-mail　：